

AcroChatAI for AWS 利用規約

アクロクエストテクノロジー株式会社（以下、「当社」といいます。）は、「AcroChatAI for AWS 利用規約」（以下、「本規約」といいます。）を定め、本規約に基づき、当社が提供するソリューション「AcroChatAI」（以下、「本サービス」といいます。）を提供します。本規約は、本サービス利用に関する契約者と当社との間の一切の権利義務関係を規定するものであり、契約者は、本規約に定める全ての条件に従い、本サービスの全部又は一部を利用することとします。

第1条（定義）

本規約で使用する用語の定義は、次に掲げるとおりとします。

(1) 契約者	本サービスを導入し、利用する方。
(2) エンドユーザー	本サービスの利用登録をして、本サービスを利用する方。
(3) AWS	Amazon Web Services, Inc. により提供されるクラウドコンピューティングサービス。
(4) 本サービスサイト	本サービス情報を提示するサイト。
(5) 個別規定	当社と特定の契約者との間で合意される、本サービスについての詳細仕様、料金、支払方法、エンドユーザー数上限及びその他の条件。
(6) 本サービス利用契約	本規約を契約条件として、当社と契約者との間で締結される、本サービスの利用契約。

第2条（適用）

1. 本規約は、契約者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 前項にかかわらず、当社と個別の契約者との間で合意された個別規定と本規約との間で矛盾が生じた場合は、当該箇所については個別規定が優先して適用されるものとします。

第3条（利用規約への同意）

1. 契約者は本サービスの利用を開始することにより、本規約に同意したものと見なされます。

第4条（利用規約の変更）

1. 当社は、当社が必要と認めた場合は、契約者の事前の承諾を得ることなく本利用規約を変更できるものとします。ただし、当該変更内容が法令上契約者の同意が必要となる場合には、当社と契約者間で協議

の上、契約者の同意をもって変更内容を定めることとします。

2. 当社は、本規約の変更を行う場合、当該変更の効力発生前に、当該変更を行う旨、並びに当該変更の効力発生時期及び内容について、本サービスサイトへの掲載その他当社が適当と判断する方法により、契約者に周知するものとします。
3. 本規約の変更の効力発生時期が到来するまでに、当社が前項所定の周知を行った場合であって、契約者が本規約の変更の効力発生日以後に本サービスを利用した場合、当該契約者は、当該変更に同意したものとみなします。

第5条（連絡方法）

1. 本サービスに関する問い合わせ、契約者と当社との間の通知又は連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第6条（利用申し込み）

1. 本サービスの利用を希望する者は、当社に申し込みの意思表示をし、個別規定（構築を実施する者、構築するサービスの詳細、料金、支払方法及びエンドユーザー数上限を含みます）を当社と合意した後に注文書を当社に送付します。
2. 当社が前項の注文書を承諾することによって、利用の申し込みが完了するものとします。
3. 当社は第1項の個別規定を記載した文書（「見積書」とします）を契約者に交付することができます。
4. 当社は、前各項の利用申し込み以下に以下の事由があると判断した場合、利用の申し込みを承諾しないことがあります。その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - ① 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 - ② 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
 - ③ その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合
5. 当社が、利用の申込を承諾した時点で、契約者と当社との間で本サービス利用契約が成立したものとします。

第7条（本サービスの利用条件）

1. 本サービスは、日本国内で日本国の法令が適用される条件下で利用されるものとします。
2. 本サービスを利用するに際し、情報端末（デバイス）、通信機器・手段、電力等は契約者の責任と負担で準備・用意し、本サービス利用中は維持しなければならないものとします。

3. 契約者は、本サービスを利用する情報端末が当社の定める仕様基準（対応する OS、性能、機能等を含みますが、これらに限られません）に従わない限り、本サービスを利用できない場合があることを予め了承します。
4. 契約者は、本サービスを構築し利用し続けるための AWS 環境を、自身の責務と負担により準備し維持管理するものとします。
5. 本サービスのアップデートや仕様変更に伴って当社から、デバイスの設定変更、情報の追加等の必要性を通知された場合は、契約者は速やかに実施するものとします。なお、契約者の当該実施が遅れたことに起因する損失について、当社は責を負わないこととします。
6. 本サービスにより取得・生成されるデータの保持は、契約者の責務となります。
7. 本サービスの利用により蓄積されたデータについて、必要であれば契約者は自らの責任と負担でバックアップを保存するものとします。

第 8 条（構築と利用の許諾）

1. 契約者は、本サービスを利用するために必要な構築作業（仮想マシンの設定、アプリケーションの導入などを含む。以下、総称して「環境構築作業」といいます。）を契約者が保有する AWS 環境に対して行います。
2. 契約者は、前項の環境構築作業の実施を当社に委託することができます。この場合には、契約者はその構築のために必要な権限等を当社に割り当てるものとします。
3. 当社は、契約者が本規約のすべての条項を遵守することを条件として、本サービス利用契約が有効な期間に限り、契約者に対して次の権利を許諾します。
 - (1) 契約者は、AWS 上に構築された環境下で、本サービスを利用することができます。
 - (2) 本サービスを利用して得られた出力結果は、契約者の責任により、当社とお客様との間で合意した範囲で利用されるものとします。また契約者は、契約者が利用した結果から生じる紛争、または訴訟について、当社を免責、保護、補償するものとします(弁護士費用についての免責、保護、補償も含みます)。
 - (3) 本サービスに付属しているドキュメントは、契約者の内部的に非商業目的で参照する場合に限り、使用することができます。
 - (4) 契約者は、自社の責任において選定したエンドユーザーを登録することにより、当該エンドユーザーに本サービスを利用させることができます。このとき登録できるエンドユーザーの人数の上限は、個別規定により定められるものとします。
 - (5) 本サービスは 1 つの製品として利用を許諾されます。契約者は、本サービスの構成部分を分離して他の環境に移して利用することはできません。

4. 当社は本規約に明示したもの以外には、契約者に対して何らの権利の許諾をしません。

第9条（データ使用に関する承諾）

1. 契約者は、当社およびその関連会社が本サービスに関してサポートサービスを提供する場合、その一環として技術情報および検索内容を収集、使用することがあることに同意するものとします。この情報が、契約者や契約者の関係者（契約者の取引先、委託先などを含む）を特定できる形で公開されることはありません。
2. 検索内容がソリューションの改善に用いられることは、ありません。

第10条（利用料金および支払方法）

1. 契約者は、本サービス利用の対価として、当社が個別規定にて定め、契約者と合意した利用料金を、同じく個別規定で指定する方法により支払うものとします。利用対象期間の利用料金を支払うまでは、契約者は本サービスを利用することはできません。
2. 契約者が料金の対象となる期間の途中で本サービスの利用を終了した場合でも、残り期間についての利用料金は返金されないものとし、また契約者が当該料金を支払っていない場合は、速やかに当社に支払わなければならないものとします。
3. 前項の支払に必要な振込手数料その他の費用は、全て契約者の負担とします。
4. 本サービスの利用料金等の当社への支払いを不当に免れた契約者は、その免れた利用料金等に相当する金額および次項に定める延滞損害金に相当する金額に加え、これらの金額と同額の割増金（違約金）を、当社が指定する期日までに当社が指定する方法により支払うこととします。
5. 契約者が利用料金の支払を遅滞した場合には、契約者は年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第11条（契約者による利用終了）

1. 契約者が本サービスの利用終了を希望する場合は、利用終了希望日の1か月前までに文書で当社に通知することとします。
2. 契約者及び契約者に係るエンドユーザーは、本サービスを前項の利用終了希望日当日まで利用できるものとします。
3. 本サービス利用契約は、利用終了希望日を以て終了することとします。
4. 本サービス利用契約の終了後、契約者は本サービス利用契約に基づいて構築したアプリケーションを削除しなければならないこととします。

第12条（契約者の損害賠償責任）

1. 契約者が本規約に違反したことにより当社が直接及び間接に損害を被った場合、契約者は当社に対し、サービス利用契約締結の有無及び契約が終了したか否かにかかわらず、当社に生じた一切の損害（弁護士費用を含む）を賠償する義務を負うものとします。

第13条（当社の損害賠償責任）

1. 当社は、専ら当社の故意又は重大な過失による場合を除き、本サービスに起因して契約者において直接的又は間接的に発生する一切の損害（ハードウェア、他のソフトウェアの破損、不具合等を含むものとします。また、通常損害、特別損害、拡大損害、結果損害は問わないものとし、契約者の逸失利益、及び第三者からの損害賠償請求に基づく契約者の損害を含むものとします。）について一切責任を負いません。
2. 第8条1項により契約者が実施した環境構築作業に起因する損害については、当社は一切責任を負いません。
3. 理由の如何を問わず、当社が契約者に対して負担する損害賠償責任の総額は、最初の損害が発生した月に契約者が本規約に従い実際に当社に支払った利用料金を上限とします。
4. 当社は本規約に定める事項を除き、当社の責に帰さない事由から契約者に生じた損害、当社の予見の有無にかかわらず、特別な事情から生じた損害、逸失利益および第三者からの損害賠償請求に基づく契約者の損害等については、当社は一切の責任を負いません。

第14条（免責）

1. 当社は、本サービスについて、正確性、完全性、有効性、信頼性、安全性、適法性、特定の目的への適合性を含む、事実上又は法律上の一切の不具合がないことにつき、明示的にも黙示的にも保証は行いません。なお、セキュリティ等への欠陥・エラー・バグについて、善良なる管理者の注意をもって対策を講じますが、それらが全くないことについての保証は行いません。
2. 当社は、本サービスについて次の事項について保証を行いません。
 - ① すべての情報端末に対応して正常に動作すること
 - ② OS及びアプリケーションのバージョンアップ等が行われた場合において正常に動作すること
3. 本サービスの利用にあたり、契約者の機器、ネットワーク、データなどに損害や故障が発生した場合、当社は責任を負いません。
4. 当社は契約者に対し、前各項にかかる一切の不具合について、当社の責任と負担で当該不具合の解消を

行うことを保証しません。

5. 契約者による、本サービスへのエンドユーザー認証情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の不正使用等により発生した損害について、当社は一切の責任を負いません。
6. 本サービスの提供を行うための外部システム（Amazon Web Services :AWS 及びその他のクラウドサービスを含むが、それらに限らない。以下、集合的に「外部システム」とする）の稼働に対して当社は責任を負いません。また外部システムの障害に起因して契約者に生じた損害に対して、当社は責任を負いません。

第 15 条（サービス内容の変更等）

1. 当社は、契約者に通知することなく、本サービスの内容を変更する又は本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 16 条（権利義務等の譲渡禁止）

1. 当社は、契約者が契約者たる地位、契約者たる地位に基づきアプリを利用する権利及び契約者の権利又は義務を第三者に譲渡、販売、貸与、承継、使用許諾、担保としての提供その他一切の処分をすることを禁止します。

第 17 条（運営権の譲渡）

1. 当社が本サービスに係る事業を第三者に譲渡した場合（事業を譲渡する場合のみならず、合併、会社分割等の M&A による場合も含みます。）、当社は、利用規約に基づく権利義務、契約上の地位、登録情報や契約者の情報等を当該第三者に譲渡できるものとします。
2. 契約者は、前項の定める内容について予め合意したものとします。

第 18 条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により、無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定は、完全に有効なものとして、引き続き効力を有するものとします。

第 19 条（投入内容についての免責）

1. 契約者が本サービスの機能などを使って本サービスに投入した情報（文字列、画像、動画、音声、など

の形式を含むがこれらに限らない) については、契約者が責任をもって取り扱うものとし、その情報に係る次の各号を含む行為及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。

- ① 法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為
- ② 第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、肖像権、その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為
- ③ その他、公序良俗に反する行為

第20条（契約者の禁止事項）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりませんし、エンドユーザーにさせてはなりません。

- ① 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- ② 公序良俗に反した行為
- ③ 当社に対して虚偽の通知又は報告
- ④ 他者のアカウントを無断で使用する
- ⑤ 他の契約者又はエンドユーザーに関する個人情報等を収集又は蓄積する
- ⑥ 本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為
- ⑦ コンピュータウィルス等有害なプログラムを、本サービスに対して使用又は本サービスを通じて提供する
- ⑧ 本サービスに対してリバースエンジニアリング、デコンパイル、逆アセンブル及びそれらに類する行為
- ⑨ 当社に無断で本サービスに対する解析、評価、ベンチマーキング及びそれに類する行為
- ⑩ 本サービスと同一又は類似するサービスを自ら又は第三者を介して提供する
- ⑪ その他当社による本サービスの円滑な提供を妨げ、又はそのおそれのある一切の行為
- ⑫ 本規約のいずれかの条項に違反する又は違反が強く疑われる行為
- ⑬ 当社からの問い合わせその他回答を求める連絡に対し、14日間以上応答をしない
- ⑭ 本サービス利用契約本利用契約に基づく契約者の権利義務もしくは契約上の地位を第三者に移転もしくは本サービスの再許諾等を行うこと、または方法の如何を問わず本サービスの再販売を行うこと
- ⑮ 本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- ⑯ その他当社が本サービスの利用、又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2. 契約者は、前項への違反が、当社による本サービス利用契約の解除の要因となり得ることに同意するものとします。

第21条（権利帰属）

1. 本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している

者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

2. お客様は、当社及び当社から権利を承継し又は許諾された者に対して著作権人格権を行使しないことに同意するものとします。

第22条（当社による契約の解除）

1. 契約者が本規約に違反した場合（第19条（契約者の禁止事項）への違反を含みますがそれに限りません）、当社は、他の権利を害することなく、本サービス利用契約を解除することができるものとします。
2. 契約者が支払い停止もしくは支払不能となり、又は破産手続、民事再生、会社更生の手続きの開始、特別清算開始もしくはこれらに対する手続きの開始の申立てを受けた場合、当社は即時に本サービス利用契約を解除することができるものとします。
3. 前各項による解除により、お客様は本サービスの利用を速やかに中止し、本サービス構築により作成されたアプリケーション等を削除し、かつ付属物をすべて破棄しなければなりません。
4. 本条第1項又は第2項に基づく解除により、契約者は当然に期限の利益を失い、当社への債務がある場合には、これを速やかに弁済しなければなりません。
5. 当社は本条に基づいて当社が実施した措置により契約者に生じた何らの損害について、一切の責任を負いません。

第23条（協議）

1. 当社及び契約者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第24条（暴力団等の排除）

1. 当社及び契約者は、自身が現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という）のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等に属する者ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
2. 当社又は契約者は、相手方が次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく本サービスの利用契約を解除することができ、本項に定める契約の解除によって相手方に損害が生じてもこれを賠償することを要しないものとします。
 - ① 反社会的勢力に該当すると認められるとき
 - ② 経営に反社会的勢力が実質的に関与していると認められるとき
 - ③ 反社会的勢力を利用していると認められるとき

- ④ 反社会的勢力に対し資金等を提供し又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
- ⑤ 自ら又は自らの役員もしくは自らの経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- ⑥ 自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力および風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害その他これらに準ずる行為に及んだとき

第 2 5 条（言語）

1. 利用規約が日本語と日本語以外の言語にて作成された場合、当該利用規約の言語間での矛盾又は相違が生じた場合は、全ての点において日本語を優先するものとします。

第 2 6 条（準拠法）

1. 本規約の成立、効力、解釈及び履行は日本法に準拠して解釈されるものとします。

第 2 7 条（裁判管轄）

1. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定 2025 年 1 月 10 日

改定 2025 年 4 月 1 日